

議案第 4 号

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

令和 2 年 3 月 6 日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

第 1 号会計年度任用職員が通勤のため交通用具を使用した場合の費用弁償について定めるほか、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

- (1) 第 1 号会計年度任用職員が通勤のため交通用具を使用した場合の費用弁償について、月の通勤回数が少ない場合に減額すること。（第23条の 2 関係）
- (2) 会計年度任用職員制度関連の条例及び規則の施行に向け、所要の整備をすること。（附則第 2 項関係）

第 3 施行期日（附則関係）

公布の日から施行すること。

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊谷隆司

岩手県人事委員会規則第 号

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則

会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年岩手県人事委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（その他の給与の支給の取扱い）</p> <p>第23条 〔略〕</p>	<p>（その他の給与の支給の取扱い）</p> <p>第23条 〔略〕</p> <p><u>（通勤手当に関する規則の読替え）</u></p> <p><u>第23条の2 条例第25条第2項の規定により給与条例等適用職員の例による場合における通勤手当に関する規則（昭和33年岩手県人事委員会規則第9号）の規定の適用については、同規則第7条の3中「給与条例第6条の2第1項及び給与等条例第7条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等、給与条例第29条第2項第2号及び給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員又は職員の修学部分休業に関する条例（平成17年岩手県条例第20号）第2条第1項に規定する修学部分休業の承認を受けている職員のうち、平均」とあるのは「平均」と、「10回」とあるのは「4回を超え10回」と、「職員にあつては、」とあるのは「職員にあつては」と、「減じた額」とあるのは「減じた額、平均1箇月当たりの通勤所要回数が5回に満たない職員にあつてはその額から、その額に100分の75を乗じて得た額を減じた額」と読み替えるものとする。</u></p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附則第2項中

「		
	<p>（期末手当に係る在職期間）</p> <p>第6条 〔略〕</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>（1） 〔略〕</p> <p><u>（2） 給与条例第42条の適用を受ける職員（別に定める職員を除く。）として在職した期間については、その全期間</u></p> <p><u>（3） 〔略〕</u></p> <p><u>（4） 〔略〕</u></p> <p><u>（5） 〔略〕</u></p> <p><u>（6） 〔略〕</u></p>	<p>（期末手当に係る在職期間）</p> <p>第6条 〔略〕</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>（1） 〔略〕</p> <p><u>（2） 〔略〕</u></p> <p><u>（3） 〔略〕</u></p> <p><u>（4） 〔略〕</u></p> <p><u>（5） 〔略〕</u></p>

を
「

第3条 給与条例第38条第1項後段又は給与等条例第29条第1項後段の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とし、これらの職員には、期末手当を支給しない。

(1) [略]

(2) その退職の後基準日までの間において次に掲げる職員（非常勤である職員にあつては、給与条例第29条第2項第2号又は給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）に限る。）となった職員

ア～カ [略]

(3) その退職に引き続き次に掲げる職員（非常勤である職員にあつては、短時間勤務職員その他人事委員会の定める職員に限る。）となった職員で人事委員会の定めるもの

ア～オ [略]

第5条 基準日前1箇月以内において給与条例又は給与等条例の適用を受ける常勤の職員又は短時間勤務職員としての退職が2回以上ある者について前2条の規定を適用する場合には、基準日にもっとも近い日の退職のみをもって、当該退職とする。

第3条 給与条例第38条第1項後段又は給与等条例第29条第1項後段の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とし、これらの職員には、期末手当を支給しない。

(1) [略]

(2) その退職の後基準日までの間において次に掲げる職員となった職員

ア～カ [略]

(3) その退職に引き続き次に掲げる職員（非常勤である職員にあつては、給与条例第29条第2項第2号又は給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員その他人事委員会の定める職員に限る。）となった職員で人事委員会の定めるもの

ア～オ [略]

第5条 基準日前1箇月以内において給与条例又は給与等条例の適用を受ける職員としての退職が2回以上ある者について前2条の規定を適用する場合には、基準日にもっとも近い日の退職のみをもって、当該退職とする。

に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

1 検討の趣旨

第1号（パートタイム）会計年度任用職員が通勤した場合の費用弁償について、現行制度では通勤実態に照らして適当でないケースが想定される旨任命権者から問題提起があったことを受け、通勤回数が少ない場合の取扱いについて規則に加えようとするもの。

2 現行制度

第1号会計年度任用職員が通勤した場合の費用弁償については、「給与条例等適用職員に支給される通勤手当の例による」とされているところ（会計年度任用職員条例第25条第2項）。

給与条例等適用職員のうち育児短時間勤務職員等一部の職員については、自動車等使用者の手当の支給額を月の通勤回数が10回未満の場合は手当額を50%に減ずることとされており、第1号会計年度任用職員についても同様に減額されることとなるもの。（通勤手当に関する規則第7条の3）

3 課題（任命権者からの問題提起）

第1号会計年度任用職員の中には月の通勤回数が4回程度（週1回程度）の者も想定され、「10回未満50%」という現行制度だけでは、費用弁償として適当でないと考えられる。

なお、任命権者においては、「5回未満75%減」の追加を想定しているとのこと。

※ 通勤回数が月4回程度と想定される者

職名	業務概要	勤務公所
弁護士	児童虐待事案が発生した場合における法的対応の調整等	児童相談所等
監査指導員（税理士）	社会福祉法人の業務及び財産の状況の検査への参加等	地域福祉課

4 対応案

- ・ 会計年度任用職員規則を改正し、通勤回数が少ない場合の減額規定を新たに定める。
- ・ 減額については、月の通勤回数が5回未満の時には所定額から同額の100分の75の額を減じて得た額、5回以上10回未満の場合は所定額から同額の100分の50の額を減じて得た額とする。

（理由）

- ・ 減額率については、給与条例等適用職員との均衡のほか、通勤回数が週1回程度の者がいることを踏まえて設定する必要があること。
- ・ 月の通勤回数が5回未満となるのは会計年度任用職員のみであることから、会計年度任用職員規則を改正すること。（給与条例等適用職員では短時間勤務職員にあっても月の通勤回数が5回未満となることはないこと。）
- ・ なお、条例の委任がない事項について規則に規定する形になるが、特殊勤務手当に相当する報酬についても同様の構造となっており、特段問題はないと考えられること。

5 その他（附則関係）

会計年度任用職員規則の制定時、附則第2項において、期末勤勉規則の改正を行ったところ。

期末勤勉規則第6条： 期末手当に係る在職期間から、一般職非常勤職員として在職した期間を除く内容であり、一般職非常勤職員が制度上いなくなることから該当規定を削除したもの。

→ 第6条のほか、第12条勤勉手当についての規定及び令和2年6月期支給分の規定について整備する必要があることから、第6条に係る改正規定を削除し、別途通勤規則等の改正において規定

期末勤勉規則第3条及び第5条： 地公法改正（会計年度任用職員制度の導入）に伴い、給与条例等が適用される職員であって、常勤でない職員は短時間勤務職員のみとなること。

→ 条文の整理を行い、会計年度任用職員規則の附則第2項として規定

6 施行日

公布の日から施行すること。

【参考１】現行制度

	会計年度任用職員	給与条例等適用職員
条例	<p>○会計年度任用職員の給与等に関する条例</p> <p>（第１号会計年度任用職員が通勤した場合の費用弁償）</p> <p>第25条 第１号会計年度任用職員が通勤のため交通機関若しくは有料の道路を利用してその運賃若しくは料金を負担し、又は交通の用具を使用したときは、その費用を弁償する。</p> <p>2 前項の費用弁償の額及びその支給方法については、給与条例等適用職員に支給される通勤手当の例による。</p>	<p>○一般職の職員の給与に関する条例</p> <p>（通勤手当）</p> <p>第29条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。</p> <p>（２） 通勤のため自動車その他の交通の用具で人事委員会規則で定めるもの（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道２キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）</p> <p>2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>（２） 前項第２号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）にあっては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して49,300円の範囲内で人事委員会規則で定める額</p>
規則	<p>○会計年度任用職員の給与等に関する規則</p> <p>※規定なし</p>	<p>○通勤手当に関する規則</p> <p>第７条の３ 給与条例第29条第２項第２号及び給与等条例第24条第２項第２号に規定する人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる片道の自動車等の使用距離（道路交通法（昭和35年法律第105号）第４条の規定に基づく交通の規制により恒常的に往路と帰路との通勤の経路を異にしなければならない場合その他人事委員会の認める場合にあっては、往路及び帰路の距離の２分の１の距離）の区分に応じ、当該各号に定める額（給与条例第６条の２第１項及び給与等条例第７条の２第１項に規定する育児短時間勤務職員等、給与条例第29条第２項第２号及び給与等条例第24条第２項第２号に規定する短時間勤務職員又は職員の修学部分休業に関する条例（平成17年岩手県条例第20号）第２条第１項に規定する修学部分休業の承認を受けている職員のうち、平均１箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員にあっては、その額から、その額に100分の50を乗じて得た額を減じた額）とする。</p> <p>（１） ４キロメートル未満の場合 2,100円</p> <p>（２）～（30） [略]</p>

【参考 2】 条例委任がない事項を規則で定めた例

	特殊勤務手当に相当する報酬	通勤した場合の費用弁償
会 計 年 度 任 用 職 員 条 例	(第 1 号会計年度任用職員の特殊勤務手当に相当する報酬) 第 7 条 給与条例第30条第 1 項に規定する勤務に従事する第 1 号会計年度任用職員には、第 3 条の規定による報酬のほか、一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和31年岩手県条例第52号）の規定の例により算定して得た額の特殊勤務手当に相当する報酬を支給する。	(第 1 号会計年度任用職員が通勤した場合の費用弁償) 第25条 第 1 号会計年度任用職員が通勤のため交通機関若しくは有料の道路を利用してその運賃若しくは料金を負担し、又は交通の用具を使用したときは、その費用を弁償する。 2 前項の費用弁償の額及びその支給方法については、給与条例等適用職員に支給される通勤手当の例による。
会 計 年 度 任 用 職 員 規 則	(特殊勤務手当に相当する報酬) 第 5 条 条例第 7 条に規定する特殊勤務手当に相当する報酬は、職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号。以下「特殊勤務手当規則」という。）の例により算定して得た額とする。 2 前項の場合において、特殊勤務手当に相当する報酬がその例によることとされる特殊勤務手当規則の規定に月額で定められているものであって定率の支給割合により定められているものについては、これらの規定中「給料月額」とあるのは、月額基本報酬を受ける第 1 号会計年度任用職員については「月額基本報酬の額」と、日額基本報酬を受ける第 1 号会計年度任用職員については「日額基本報酬の額」と、時間額基本報酬を受ける第 1 号会計年度任用職員については「時間額基本報酬の額」と読み替えるものとする。 3 〔略〕	※今回の改正案（規則案は前掲のとおり） <u>通勤手当に関する規則第 7 条の 3 の読替え後</u> 給与条例第29条第 2 項第 2 号及び給与等条例第24条第 2 項第 2 号に規定する人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる片道の自動車等の使用距離（道路交通法（昭和35年法律第105号）第 4 条の規定に基づく交通の規制により恒常的に往路と帰路との通勤の経路を異にしなければならない場合その他人事委員会の認める場合にあっては、往路及び帰路の距離の 2 分の 1 の距離）の区分に応じ、当該各号に定める額（ <u>平均 1 箇月当たりの通勤所要回数が 4 回を超え 10 回に満たない職員にあってはその額から、その額に 100 分の 50 を乗じて得た額を減じた額、平均 1 箇月当たりの通勤所要回数が 5 回に満たない職員にあってはその額から、その額に 100 分の 75 を乗じて得た額を減じた額</u> ）とする。

【参考 3】 費用弁償の額

距離区分	費用弁償の額		
	月 10 回以上 (減額なし)	月 10 回未満 (50% 減)	月 5 回未満 (75% 減)
4km 未満	2,100	1,050	525
4 ～ 6	3,400	1,700	850
6 ～ 8	4,600	2,300	1,150
8 ～ 10	5,700	2,850	1,425
10 ～ 12	6,900	3,450	1,725
12 ～ 14	8,100	4,050	2,025
14 ～ 16	9,200	4,600	2,300
16 ～ 18	10,400	5,200	2,600
18 ～ 20	11,500	5,750	2,875
20 ～ 22	12,600	6,300	3,150
22 ～ 24	13,700	6,850	3,425
24 ～ 26	14,800	7,400	3,700
26 ～ 28	15,800	7,900	3,950
28 ～ 30	16,900	8,450	4,225
30 ～ 32	17,900	8,950	4,475

距離区分	費用弁償の額		
	月 10 回以上 (減額なし)	月 10 回未満 (50% 減)	月 5 回未満 (75% 減)
32 ～ 34	18,800	9,400	4,700
34 ～ 36	19,700	9,850	4,925
36 ～ 38	20,700	10,350	5,175
38 ～ 40	21,700	10,850	5,425
40 ～ 45	23,300	11,650	5,825
45 ～ 50	25,900	12,950	6,475
50 ～ 55	28,500	14,250	7,125
55 ～ 60	31,100	15,550	7,775
60 ～ 65	33,700	16,850	8,425
65 ～ 70	36,300	18,150	9,075
70 ～ 75	38,900	19,450	9,725
75 ～ 80	41,500	20,750	10,375
80 ～ 85	44,100	22,050	11,025
85 ～ 90	46,700	23,350	11,675
90km 以上	49,300	24,650	12,325